

論文審査の結果の要旨

氏名：村 井 佳比子

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：言語と行動変動性

審査委員：（主査） 教授 眞 邊 一 近

（副査） 教授 竹 野 一 雄 講師 河 嶋 孝

論文審査要旨

1. 本論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

はじめに

第1章 序論

第1節 行動変動性

1. 行動変動性とは何か
2. 行動変動性の制御と測定
3. 行動変動性による心理査定

第2節 精神障害と言語

1. 心理療法の展開
2. ルール支配行動
3. モニタリングとマインドフルネス

第3節 実証研究の重要性と本研究の目的

1. 臨床場面を想定した実験的実証研究の重要性
2. 本研究の目的

第2章 変動性測定プログラムと指標の開発

第1節 変動性指標の開発

実験1 周期性指標の開発

実験2 マルコフ連鎖によるパターン数測定とマルコフ連鎖図

第2節 変動性測定プログラムの開発

実験3 Lag3スケジュールによる変動性測定

実験4 変動性を低める強化とLag3スケジュールを組み合わせた

変動性測定プログラムの開発

第3節 まとめ

第3章 行動変動性に及ぼす選択教示の効果

第1節 選択教示の有効性の検討

実験5 精神健康上の問題の有無による教示の影響

第2節 選択反応提示の効果の検証

実験6 注意と行動変動性

実験7 提示反応の違いによる影響

第3節 まとめ

第4章 結論

第1節 総合的考察

第2節 今後の課題と展望

引用文献

本論文を構成する論文

2. 論文の概要

本論文は、心理臨床場面で有効な言語教示を見出すため、言語教示が行動変動性に及ぼす影響を実験的に検証している。本論文は以下の4章で構成されている。

第1章ではこれまでの行動変動性と言語に関する研究を精神障害との関連を含めて概観している。行動変動性は環境適応と関連しており、変動性が高い方が概して適応的である。臨床場面でのカウンセラーの指示的言語教示は行動変動性を低下させる可能性があるが、選択肢を提示する選択教示は変動性を低下させない可能性があるため、臨床場面で推奨されている現状を紹介している。しかし、臨床場面で推奨されている選択教示が、変動性の低下を招かないのかどうかについての実験的検証はこれまで行われていなかった。本論文は、選択教示の行動変動性に対する効果を実験的に検証することにより、経験則に基づいて構築されてきた心理療法の技術の一つであるカウンセリング場面における選択教示に科学的根拠を与え、科学的な心理療法の発展に貢献する可能性を主張している。

第2章では、4つの実験を通して行動変動性を実験的に測定するための指標と変動性査定ソフトウェアの開発を行っている。これまでの行動変動性の研究に用いられている測定指標は等確率性 U 値で、データの生起順序に関する指標（周期性）には確立したものはなく、ヒトを対象とした実験を行うには周期性指標が必要であることを示したうえで、新たな周期性指標 C 値を開発し（実験1）、さらにマルコフ連鎖による反応パターン数を加えた3つの指標で反応変動性を測定することで変動性の特徴を的確にとらえられることを明らかにしている（実験2）。また、変動性研究で注目されている Lag スケジュールのうち、ヒトを対象とした実験で変動が生じやすい Lag3 スケジュールをとりあげ、これによって精神健康上の問題をとらえることができるかを、実験3と実験4を通して検証している。実験3では、Lag3 スケジュール単独で精神的健康上の問題のある者とない者の変動性を測定し、Lag3 スケジュール単独ではいずれも高い変動性が生起するため、精神健康上の問題をとらえるには不十分であることを明らかにしている。次に実験4では先行研究を手掛かりにして、変動性を低める強化と Lag3 スケジュールを組み合わせたソフトウェアによって精神健康上の問題のある者とない者の変動性を測定し、さらに精神健康上の問題のある者に対して、問題解消後に再度同じプログラムで変動性を測定している。その結果、精神健康上の問題があると変動性が低下するが、問題が解消すると精神健康上の問題のない者と同様に変動性が上昇することが示唆され、変動性を低める強化と Lag3 スケジュールを組み合わせたソフトウェアによって精神健康上の問題の変動性への影響をとらえることができる可能性を示している。

第3章では、2章で示した3種の指標と新たに開発した変動性査定ソフトウェアを使用した3つの実験を通して選択教示が変動性に及ぼす影響を実験的に検証し、その機序の解明を試みている。実験5では3つの教示、他者教示、自己教示、および選択教示による強化履歴が変動性に及ぼす影響を比較している。実験は臨床場面を想定し、面接者の教示に従うことで状態が良くなるという状況を、教示に従うことでポイント（強化）が得られるゲームに置き換え、教示通りの反応を形成する手続きを行った後、Lag3 スケジュールで行動変動性を測定している。その結果、精神健康上の問題のある可能性が低い参加者は、どの教示においても高い変動性が生起し、教示の影響が少なかった。一方、精神健康上の問題のある可能性の高い参加者は、他者教示、および自己教示で変動性が低下し、教示の影響を受ける事が示された。しかし、選択教示では高い変動性が生起し、選択教示であれば精神健康上の問題のある可能性の高い参加者でも変動性を低下させない可能性があることを明らかにしている。次に、選択教示が行動変動性を低下させない機序について、実験6と実験7で解明を試みている。

る。実験 6 では、行動変動性と注意力に関連がある可能性を検証するため、持続的注意集中力検査(Continuous Performance Test : CPT)で注意力を測定し、変動性を低める強化と Lag3 スケジュールを組み合わせた変動性査定ソフトウェアで反応変動性を測定している。その結果、注意力のうち弁別力と変動性に相関があり、弁別力が高いほど変動性が高い傾向があることを示している。実験 6 の結果から、選択反応が提示されることが注意あるいは弁別力を促進している可能性があることから、実験 7 では選択反応が提示されることの変動性に及ぼす効果を検証するため、選択反応の提示がある場合と提示がない場合の変動性を比較している。その結果、提示の種類に関係なく選択反応が提示される方が変動性が高くなり、選択肢を見ることが変動性の低下を緩和する効果があることを示している。

第 4 章では、以上の結果に基づき、臨床場面で選択教示を使用することの有効性と臨床場面で使用される技術を基礎研究にもとづくブリッジ研究の重要性を総括し、今後の課題と展望について述べている。

3. 本論文の成果と今後の課題

(1) 本論文の成果

本論文は次の点で評価される。

① 行動変動性の指標や測定プログラムを開発し、変動性研究の新たな方法を示した。実証研究を行う上で実験装置を開発することは、新たな知見を得るための重要な手段であり、特に変動性研究で問題となっていた周期性指標について使いやすい指標を開発したことは、今後の行動変動性研究の発展に寄与するものである。また、言語教示の影響を強化履歴でとらえ、その影響を変動性で測定する手法を開発したことは、新たな変動性研究の可能性を示したといえる。

② 選択肢提示の効果を注意やモニタリングと結びつけて検証し、現在心理療法で注目されている注意やモニタリングに関する研究に新たな視点を提供した。自身の内外に注意を向けたり距離を置いて観察することがうつ病などの精神疾患の治療に効果をもたらすことがわかっているが、その機序は明らかにされておらず、特に言語の効果を検証する研究方法は未開発である。本論文はこの点において、実験的に観察の効果を測定する方法を提示しており、重要なうつ病などの精神疾患の寛解機序の解明の端緒を開いたといえる。

③ 精神疾患の治療プログラムは、様々な技術がパッケージ化されており、そのパッケージ化された治療方法が効果があるかどうか、一部例外はあるが、エビデンスに基づいた検証が行われるようになってきている。しかし、パッケージに組み込まれている個々の技術がどのような効果があるのか等、その効果機序の検討は十分になされてはいない。もし、それぞれの技術の効果機序が十分に明らかになれば、科学的根拠に基づいた臨床技術を取り入れた効率的な治療方法の開発が可能になる。本研究は、臨床で経験的に使用されている技術を基礎研究をふまえて実証するための手順を明らかにすることで、新たな心理療法の開発に有用な知見を与えると同時に、基礎研究の方法および知見を臨床研究をつなげるブリッジ研究のモデルを示した。

(2) 本論文の今後の課題

本論文は上記のような意義が認められるものの、研究にはいくつか問題点がある。

十分な数の精神健康上の問題のある実験参加者の実験への参加を得ることは難しいものの、健常者との差異を確定し、より信頼性あるデータを得るためには新たな実験参加者を加えた検証が望まれる。同様に、注意と変動性の検証においても実験に参加した実験参加者間の注意機能のばらつきに偏りが見られ、より広範な実験参加者による検証が望まれる。また、選択反応の提示の効果検証実験において、選択した反応以外に選択していない反応を加えた提示条件が、変動性指標の一つである反応パターン数が統制群に比べて有意に低下していたが、

その分析・説明が十分とは言えない。さらに、本論文は、基礎研究と臨床研究をつなぐブリッジ研究であるが、基礎研究で得られた知見の臨床場面での検証が十分とは言えない。臨床場面での追加実験を行うためには、倫理的問題など克服する課題はあるが、今後の展開に期待したい。

以上のように本論文には若干の問題点や不十分な点が残されてはいるものの、これまで試みられてこなかったオリジナリティの高い方策を多く含む内容であり、心理臨床領域に重要な示唆をもたらすものとなっている。そのため、本論文で報告された諸研究はすでに専門学会において高く評価されている。これらを踏まえ、審査者一同、本論文は、博士（総合社会文化）の学位を授与するに値するものと認める。

以 上

平成 28 年 1 月 10 日